

## ご安全に！ 基幹労連の工藤です。（14）

### 集中要求提出日にあてて

ご安全に！基幹労連の工藤です。基幹労連は2月9日（火）に開催した第13回中央委員会で「AP16 春季取り組み方針」ならびに中央戦術委員会の設置を確認しました。また、第1回中央戦術委員会を2月10日（水）に開催し、要求提出ゾーンを2月12日（金）～26日（金）とし、本日2月12日（金）を集中要求提出日としました。

我が国経済は、デフレからの脱却と経済の好循環の実現に向けた転換期にあります。景気回復にはGDPの6割を占める個人消費の回復が大きな鍵となります。さらに、将来への不安は個人消費にも大いに関わる問題であり、この最も大きなものとして、超少子高齢化がわが国の最大の課題として重たく横たわっています。人口減少が続く中、持続可能な社会保障制度を実現する為に「社会保障と税の一体改革」は不可欠です。超少子高齢化は国内産業の視点からも「労働力の確保」と「現場力の強化、グローバル競争力の強化」に影響を与えます。一方で、正規労働者は前年比29万人減少し、非正規労働が雇用の38%を占めるに至ります。さらに年収200万円以下の被雇用者は5人にひとりとなる1,100万人であり、1987年まで5%程度で推移した貯金ゼロ世帯が2013年31%となっています。完全に中間層の雇用が崩壊していると言わざるを得ません。

中間層の崩壊は若年、壮年、高齢の各層に深刻な問題を生んでいます。壮年層は不安定な雇用と低賃金に苦しみ、若年層、すなわち子供の6人にひとりが貧困で、奨学金を使い大学を卒業した方が、返済できずに苦しんでいます。さらに高齢層は年金・社会保障制度に不安を持っています。

デフレからの脱却に向けては、分厚い中間層の復活が必要であり「働く者全ての労働条件底上げと格差改善」が不可欠であると共に、超少子高齢化を見据えた、子育て世代への支援、長時間労働の撲滅など現場に即した、現実的な「働き方改革」が求められます。

全体の底上げと格差改善がなぜ必要なのか。なぜ、労働組合が「デフレからの脱却」と「経済の好循環」を求めなければならないのか。なぜ物価が明確な上昇局面にない中、賃金改善を求めるのか。AP16において力点を置き主張している部分であります。

以上のように春闘の社会的側面は益々高まっています。基幹労連は、連合・JCMと一体となり賃金改善を行う事で「全体の底上げ」「格差改善」を行い「デフレからの脱却」と「経済発展」の好循環実現をめざします。さらに超少子高齢化社会を鑑みワーク・ライフ・バランスの実現に向け取り組みを加速し「働き方改革」を進めます。組合員はもとより子育て世代、高齢者の方々、同じ産業で働く未組織の方々、非正規労働者の方々、この時間も世界各地で働いているの方々など、多くの「声なき声に応え」、社会全体を明るく灯すメッセージとなる結果を皆の力で導いていきたいと思えます。

以 上

2016年2月12日  
日本基幹産業労働組合連合会  
中央執行委員長 工藤 智司